

盛土規制法設計図書・添付書類 チェックリスト 【土石の堆積】

担当者氏名

書類の種類・添付順序	チェック項目（明示すべき事項等）	適否	備考
共通事項	図書の大きさはA判（原則としてA4またはA3とする）となっているか 設計図書に設計者の記名がされているか 正副3部提出されているか		
申請書	申請年月日が記載されているか 申請者の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか（工事主と一致します） 工事主の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか（工事主：盛土等工事の注文者又は自らその工事をする者） 工事主が法人である場合、代表役員の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか 設計者の住所（略さず正確に）氏名が記載されているか（法人の場合、法人名と法人住所及び有資格者の氏名を記載） 工事施行者住所氏名が記載されているか（原則、公共団体等以外の場合、未定は不可） 土地の所在地及び地番が記載されているか 複数の場合、地番順に並んでいるか 地番の記載漏れはないか（公図の写しと照合） 一筆の一部を区域とするものは「〇〇番〇の一部」と記載されているか 認定外道路や水路を見落とししていないか 緯度経度は記載されているか（グーグルマップ等で妥当性をチェック） 土地の面積 空地（側溝や柵等も含む）も含めた面積となっているか m2単位で小数点以下第2位まで記載されているか 実測値と登記簿とで整合しない場合は、実測値（権利者が境界立会したもの）としているか 図書内の他資料と数値が整合しているか 工事の目的が記載されているか（土地利用目的等を記載する） 土石の堆積の最大堆積高さが記載されているか 土石の堆積を行う土地の面積は、空地等を除いた面積が記載されているか 土石の堆積の最大堆積土量は、根拠資料（計算書等）が添付されているか 勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置が計画されている場合、当該措置の構造が記載され、構造図と構造計算書が添付されているか 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置が計画されている場合、図面と構造計算書が添付されているか 空地が設置され、適切な幅が記入されているか（5m以下は高さH、5mを超える場合は2H） 排水施設が計画されている場合、図面と水理計算書が添付されているか 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置が計画されている場合、当該措置の構造が記載され、構造図と構造計算書が添付されているか 工事中の危害防止のための措置方法が記載されているか 工事着手予定年月日は記載されているか（「許可の日から」と記載するのが望ましい） 工事完了予定年月日は記載されているか（未定は不可。「許可の日から〇日後」等の記載でも可。） 工事完了予定年月日は5年以内となっているか その他必要な事項欄に他法令の手続き状況（手続き要否の確認状況）を記載しているか		
手数料	岩手県手数料条例で定められた県証紙が貼られているか（正本のみ） 7土石の堆積を行う土地の面積欄に応じた手数料額となっているか（5土地の面積欄に沿うと過大）		
位置図	縮尺1/10,000以上か 方位が明示されているか 道路及び目標となる地物が明示されているか 許可申請区域の位置が明示されているか		
地形図 （現況平面図、着手前平面に相当するもの）	縮尺1/2,500以上か 方位が明示されているか 地形が明示されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が明示されているか 等高線は2mの標高差を示すものであるか		
公図の写し	方位が明示されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が明示されているか 法務局の公図の写しが使用されているか（正本はコピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 公図が多数に分かれている場合、集成図が添付されているか		
土地登記事項証明書	許可申請区域内のすべての土地について添付されているか 許可申請区域内に既存建築物がある場合、建物登記事項証明書が添付されているか コピーではないか（正本はコピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 申請日から3ヶ月以内に発行されたものが添付されているか		
設計者資格	資格者による設計が必要な要件であるか（盛土又は切土の面積1,500㎡超、擁壁の高さ5m超のいずれか） 資格を有することを証明する書面（卒業証明書（正本は原則として原本）又は卒業証書の写し等）が添付されているか 実務経験年数を確認できる経歴書が添付されているか		
現地写真	土石の堆積をしようとする土地及びその付近の状況を明らかにする写真が添付されているか 写真撮影位置及び撮影方向が分かる平面図等が添付されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が写真内及び平面図等で明示されているか		
資金計画書	年度別資金計画が添付されているか（複数年度にわたる場合） 工事計画を踏まえた妥当な資金計画であるか		
資力を確認する書類 【工事主が個人の場合】	預金残高証明書又は融資証明書が添付されているか（正本はコピー不可） 資金計画書の支出相当分の資金力があるか確認		
信用を確認する書類 【工事主が個人の場合】	直前3カ年分の所得税の納税証明書が添付されているか（正本はコピー不可） 誓約書が添付されているか 誓約書の所定の欄に○が記入されているか 住民票又は個人番号カード等が添付されているか 住民票の写しの場合、コピーではないか（正本はコピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 住民票の写しの場合、申請日から3ヶ月以内に発行されたものが添付されているか 個人番号カードの写しの場合、個人番号を黒塗りしているか 個人番号カードの写しの場合、有効期限内のものであるか これらに類するものである場合、氏名住所を証するものであるか		
資力を確認する書類 【工事主が法人の場合】	預金残高証明書又は融資証明書が添付されているか（正本はコピー不可） 資金計画書の支出相当分の資金力があるか確認		
信用を確認する書類 【工事主が法人の場合】	主要株主の住民票又は個人番号カード等が添付されているか（発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する者等） 住民票の写しの場合、コピーではないか（正本はコピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 住民票の写しの場合、申請日から3ヶ月以内に発行されたものが添付されているか 個人番号カードの写しの場合、個人番号を黒塗りしているか 個人番号カードの写しの場合、有効期限内のものであるか これらに類するものである場合、氏名住所を証するものであるか 当該株主の有する株式の数等を確認できる書類が添付されているか 直前3カ年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）が添付されているか 直前3カ年分の法人税の納税証明書が添付されているか 事業経歴書が添付されているか 誓約書が添付されているか 誓約書の所定の欄に○が記入されているか 法人の登記事項証明書が添付されているか 役員等一覧表が添付されているか 役員等の住民票又は個人番号カードが添付されているか 住民票の写しの場合、コピーではないか（正本はコピー不可、登記情報提供サービスの出力は不可） 住民票の写しの場合、申請日から3ヶ月以内に発行されたものが添付されているか 個人番号カードの写しの場合、個人番号を黒塗りしているか 個人番号カードの写しの場合、有効期限内のものであるか これらに類するものである場合、氏名住所を証するものであるか 役員等一覧表と整合しているか		
施行能力	法人の場合、登記事項証明書が添付されているか 事業経歴書が添付されているか （建設業に該当する場合）建設業許可証明書が添付されているか 当該工事の難易度、過去の事業実績等を勘案して、当該開発行為に関する工事を完成させるために必要な能力があるか		

盛土規制法設計図書・添付書類 チェックリスト 【土石の堆積】

担当者氏名

書類の種類・添付順序	チェック項目（明示すべき事項等）	適否	備考
同意書	同意日付が記載されているか 同意書の同意内容が明確に記載されているか（工事主が工事施行場所で行う工事に同意しているか） 原本が添付されているか（押印等がなされているか） 工事主あての同意書になっているか（法人の場合、宛先が社長等の個人になっていないか） 認定外道路（赤線）、水路（青線）が含まれる場合、管理者（市町村）同意書が添付されているか 赤線・青線の改廃を行う場合は、これまで利用してきた者の同意を得ているか（利用者同意書を求める場合もある） 印鑑証明書が添付されているか（正本はコピー不可） 実印で押印されているか（印鑑証明書と照合） 権利者の住所が土地登記事項証明書、同意書、印鑑証明で異なる場合、住所の移動を証する書面（戸籍附票の写し、住民票）が添付されているか 登記事項証明書上の権利者が死亡している場合、相続関係を証する書面（戸籍謄本等）、相続関係説明図、相続人全員の同意書、印鑑証明書が添付されているか 同意書が多数（概ね10以上）ある場合は、一覧表を作成しているか 許可申請区域内に係る土地の登記事項証明書に記載された所有者及びその他の権利（土地の所有権、地上権、質権、貸借権、使用貸借権、使用収益権）者全員の同意書（正本はコピー不可）が添付されているか 申請区域に建築物・工作物等がある場合、土地権利者と同様に同意書、印鑑証明書が添付されているか		
住民への周知を講じたことを証する書類	事前指導時に申し出た周知方法を実施しているか（参考） 説明会を開催した場合、開催する旨を周知した範囲が分かる位置図等が添付されているか 説明会を開催した場合、開催する旨を周知した日時・期間・案内文書が添付されているか 説明会を開催した場合、開催結果（説明資料、議事録、参加者名簿等の出席者が分かる資料、開催状況写真）が添付されているか 書面配布した場合、配布した範囲が分かる位置図等が添付されているか 書面配布した場合、配布した範囲を決定した根拠資料が添付されているか 書面配布した場合、配布した日時が分かる資料・配布書面・配布状況写真が添付されているか 当該地へ掲示した場合、掲示した場所が分かる位置図等が添付されているか 当該地へ掲示した場合、掲示した期間が分かる資料、掲示内容書面・掲示状況写真が添付されているか インターネットを利用して住民の閲覧に供した場合は、公開内容が分かるWEBページの写しが添付されているか インターネットを利用して住民の閲覧に供した場合は、公開期間が分かる資料が添付されているか		
土地の平面図 （小規模な場合は地形図と兼ねてもよい）	縮尺1/500以上か 方位が明示されているか 許可申請区域の境界（赤線で囲む）が明示されているか 勾配が1/10を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置が計画されている場合、当該措置の位置及び構造が記載されているか 地形が明示されているか 断面図と照合できる記号・番号を付しているか 空地、雨水その他の地表水による堆積した土石の崩壊を防止するための措置及び堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置について、申請書と照合できる記号・番号を付しているか 周囲に地表水を有効に排除する措置（側溝等）を設けているか 放流先管理者の了解を得ているか 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置を講ずる位置及び当該措置の内容を記載しているか 空地が設置され、適切な幅が記入されているか（5m以下は高さH、5mを超える場合は2H） 土石の堆積に関する工事が施行される土地の区域内に人がみだりに立ち入らないよう、柵等を設けているか 土石の堆積に関する工事が施行される土地の区域内に人がみだりに立ち入らないよう、見やすい箇所に関係者以外の者の立ち入りを禁止する旨の表示を設けているか 凡例が明示されているか		
土地の断面図	縮尺1/500以上か 土地の平面図中の横断線の記号・番号が明示されているか 土石の堆積を行う土地の地盤面が明示されているか 許可申請区域の境界、工区界が明示されているか 土石の堆積を行う土地及び空地の地盤勾配が1/10以下であるか 法面勾配が明示されているか		
求積図	申請面積の根拠となる求積図表が明示されているか 求積は実測で行っているか 求積方法は三斜法（算式明示）または座標計算で行っているか 三斜求積の場合、数値が正しいか（スケールで確認） 図面と計算とで値が異なっていないか（計算ミスがないか） 図書内の他資料と数値が整合しているか		
土量計算書	申請書の根拠となる土量計算書が添付されているか 計算書の数値が正しいか 図面と計算とで値が異なっていないか（計算ミスがないか） 図書内の他資料と数値が整合しているか		
構造計算書	<土石の堆積を行う面（鋼板等を使用したものであって、勾配が10分の1以下であるものに限る。）を有する堅固な構造物、又は、堆積した土石の滑動を防ぐため又は滑動する堆積した土石を支えるための構造物を設置する場合> 措置の概要が記載されているか 構造計算がされているか 応力算定及び断面計算等がされているか <堆積した土石の周囲にその高さを超える鋼矢板等を設置する場合> 措置の概要が記載されているか 構造計算がされているか 応力算定及び断面計算等がされているか 最大堆積高さにおいて鋼矢板等は土圧、水圧及び自重によって損壊、転倒、滑動又は沈下をしない構造であるか 堆積した土石を防水性のシートで覆うことその他の堆積した土石の内部に雨水その他の地表水が浸入することを防ぐための措置がされているか 堆積した土石の土質に応じた緩やかな勾配で土石を堆積することその他の堆積した土石の傾斜部を安定させて崩壊又は滑りが生じないようにするための措置がされているか		
安定計算書	<堆積した土石を防水性のシートで覆うことその他の堆積した土石の内部に雨水その他の地表水が浸入することを防ぐための措置を、かつ、堆積した土石の土質に応じた緩やかな勾配で土石を堆積することその他の堆積した土石の傾斜部を安定させて崩壊又は滑りが生じないようにするための措置をする場合> 土質試験その他の調査又は試験に基づく地盤の安定計算が添付されているか		
水理計算書	排水施設の仕様を決定した計算書が添付されているか 浸透処理を行う場合、「雨水浸透施設技術指針（案）」（公益社団法人雨水貯留浸透技術協会）に基づき設計されているか 宅地開発に伴い、恒久的な施設として堤高の低いダム（高さ15m未満）による調節池を築造する場合は、公益社団法人日本河川協会「防災調節池技術基準（案）」により設計されているか 大規模な宅地開発に伴い、ダムによる調節池を築造する場合、調節池の存置を暫定的な期間にわたるものとする場合は、公益社団法人日本河川協会「大規模宅地開発に伴う調節池技術基準（案）」により設計されているか 排水施設は、その管渠の勾配及び断面積が、排除すべき地表水・地下水を支障なく流下させることができるものとなっているか 降雨強度は適切に設定されているか 集水面積の根拠となる流域図は添付されているか 流出係数は妥当か 粗度係数は妥当か		